

### ゴミ出しルールカレンダーの作成について

公明党議員団 富安輝雄議員

平成21年の第4回定例会一般質問で「長野県飯田市が市民に全戸配布されている「ゴミ出しのルールや収集日、集積場所などを示した、壁に貼り付けるタイプの「ゴミ・リサイクルカレンダー」を本市でも作成し、配布してはどうか。」と提案したが、今後の予定について再度お尋ねする。

向陽クラブ 磯野 勝議員

### 今江敏晃選手にスポーツ栄誉賞を贈ることに

本市出身のプロ野球千葉ロッテマリーンズの今江選手は本年、日本シリーズ優勝と自身2度目の MVP を受賞された。その功績は十二分に評価されるべきであり、郷土の誇りである。市民のスポーツ振興の推進を目的として設置された向日市スポーツ栄誉賞を今江選手に贈ることを提案するが、市の見解は。

日本共産党議員団 常盤ゆかり議員

### 子ども医療費助成の拡充を

子育て支援に非常に効果のある子どもの医療費助成の拡充は、子育て世帯から大いに待たれている。現在、本市の施策は京都府内の自治体で最も遅れている。国や京都府に対しては、制度の創設・拡充を要望することとはもちろん、市としての独自施策の拡充をさらに強く求めるが、どうか。

公明党議員団 長尾美矢子議員

### 利用しやすい公共施設について

市民会館ホールなどの公共施設は、さまざまな行事で高齢の方も利用されることがたびたびあり、つまずきや不安定な姿勢が怪我につながってしまう。公共施設の和式トイレのところには手すりをつけて安全に配慮してもらいたい。どうか。

日本共産党議員団 和田広茂議員

### 農業を守れ、日本を守れ

政府が進めている TPP 環太平洋連携協定は、全関税を撤廃し、存亡の危機にある農林漁業と地域社会を崩壊させるもので絶対許せない。本市を含む府内全農業委員会や、漁協、森林組合、中小業者、消費者団体は共に反対の声を上げている。市はこれに応え「フー」の声を上げ振興策をとるべきではないか。

向政21 辻山久和議員

### 本市水道料金の引き下げについて

このたび、府営水道事業経営懇談会は「3浄水場接続後の供給料金の在り方について」をまとめ、乙訓系の基本料金を7円引き下げよう府に提言した。基本料金が平成20年4月からの5円引き下げに加え、提言どおり7円引き下げになれば、市民負担軽減を図るため本市水道料金を引き下げるべきではないか。

日本共産党議員団 山田千枝子議員

### 育休中の子ども兄弟を退所させないことと待機児童解消について

保護者の育児休職中、年長の子どもの兄弟の保育所退所は大きな問題である。退所させられた子どもは途中から幼稚園に入園するが在宅しかない。慣れた保育所から退所する子どもの環境が変わることへの精神的不安は問題である。こうした保育所退所をさせないことと来年度の待機児童解消について問う。

日本共産党議員団 大橋 満議員

### 大企業の利益より市民の暮らしに予算をまわせ

公共下水道工事や大型住宅開発を行った業者のミスを追及せず、なぜ市民の税金で穴埋めするのか、また区画整理組合などに特別な援助を与えるのか、市長は予算の使い方を間違っている。お年寄りや障がい者、就職できない人や暮らしに困っている人を援助するの

市長 現在、市民に配布している「ごみ減量のしおり」は、保存版として作成したもので燃えるごみや資源物の出し方や収集日、家電リサイクル法対象品目など、ごみの出し方やごみ減量などの取組全般にわたって紹介している。議員ご提案のカレンダータイプのチラシは、収集日などが一目で確認できる大変わかりやすいものであり、平成23年3月の全世帯配布に向けて作成の準備を行っている。

市長 今江敏晃選手は、本市の少年野球チームで活躍され、寺戸中を卒業後、P.L学園高校を経て、千葉ロッテマリーンズに入団された。ワールドベースボールクラシックで優勝した日本代表のメンバーとして活躍されるなど、多くの子どもたちに夢と希望を与えた。本市にとっても非常に名誉なことであることから、今後、向日市スポーツ栄誉賞を贈呈する方向で考えている。

市長 平成18年10月から2歳までの府の制度に加え、市の制度で3歳の外来自己負担を月2000円に、平成19年9月から月2000円の入院自己負担の対象を就学前から小学校卒業までへ上げ、4歳から就学前の外来自己負担上限額を月8000円から3000円に下げた。これ以上の拡充は困難である。

市長 子育て支援策は他にもいろいろある中で、いろんな面でこれから支援していきたい。

副市長 公共施設の和式トイレの手すりは、市役所本館をはじめ、老人福祉センター、保健センターなどに設置している。図書館やコミセンなど設置されていない施設については、今後、市民の方が安全に利用しやすい施設となるよう、順次手すりの設置に向け、取り組みたい。

市長 11月18日に開催された全国市長会の理事・評議員合同会議において、「経済連携協定等のあり方に係る適切な対応」をはじめとする農業の振興に関する提言を採択し、関係府省などに要請を行ったところである。今後とも国などに積極的に働きかけの一方、多様な担い手の育成・確保に努めるとともに、直売を主体とした新たな販路の確保など、農家の経営基盤の強化に取り組みたい。

市長 府水道懇の提言どおり、府営水道料金基本料金単価が7円引き下げられ80円になれば、平成21年度実績による試算では、税抜きで3100万円の受水費の削減が見込める。

府営水道基本料金については、府水道懇の提言を上回る引き下げを要望しており、さらなる引き下げが実施された場合には、本市水道料金の改定について検討したい。

健康福祉部長 育休の取得が「保育に欠ける」要件を満たさないことや、年度途中の入所を希望される児童が多数いることから、自宅保育に切り替えていただいている。しかし、育休中の保育の継続を望む保護者の声が多いことから、来年度以降の待機児童の動向を踏まえ検討したい。待機児童数0人を実現するため、社会福祉法人による新設保育所の建設を進めるなかで、待機児童の解消を図りたい。

市長 この8年間、市民が安心して暮らせるまちづくりの努めてきたところである。少子長寿社会や人口減少社会、地域主権改革などに対応し、市民がいつまでも安心して豊かに暮らせるよう第5次総合計画を策定した。市民誰もが将来に夢と希望が持てる社会を築くことが、私に課せられた責務であり、当面する課題を解決するため、市政運営に全力を傾注し、残された任期を全うする考えである。

第4回定例会での一般質問は、12月9日・10日・13日の3日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。 <http://www.kensakusystem.jp/muka/index.html>

# 一般質問

### 小中学校でのいじめ問題について

向政21 西川克巳議員

学校内でのいじめの問題について、いじめが起る前の取組として、問題が起らない環境づくりが必要であり、さらに学校における対応だけでなく、家庭や地域社会での取組も非常に重要であると考える。本市教育委員会として、具体的な取組をお尋ねする。

民主党議員団 西口泰彦議員

### 非行や犯罪から子どもたちを守ることに

京都府警は、近年、少年非行問題が低年齢化や高い再非行率を見せているとして、本年を「少年対策元年」と位置づけ、家庭、学校、教育委員会、住民や地域との連携強化と緊密に連携して、規範意識の向上を図り、非行防止策を強化するとして、本市教育行政の現状および課題はどうか。

飛鳥井佳子議員

### 北野地区の水害対策について

平成21年7月に水害が発生し、開発業者の雨水貯留槽の施工不良が発覚したので損害賠償裁判を行うべきだがどうか。石田川2号幹線問題のようにおひびでなく困難に立ち向かい住民を守り抜く決意を市長に問う。本市が改修後、不都合が起れば、引き続き市が責任ある対応と情報公開してほしいがどうか。

向政21 小野 哲議員

### 安心して暮らせるまちづくりのために

超高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者が住み慣れた家あるいは地域で、最後まで生活者として安心して暮らせるまちづくりのために、家で療養生活が送れる医療福祉のネットワークの整備が必要であると考える。現状と取組について見解を問う。

野田隆喜議員

### 偽装請負になり得る外国語指導助手の業務委託になぜこだわるのか。

小中学校の外国語指導助手（ALT）の雇用については、①教育委員会の直接雇用②JETプログラム③地域人材のネイティブスピーカーの雇用など、偽装請負にならない方法があるのに、なぜ業務委託にこだわるのか。  
\*JETプログラム：地方自治体が文科省や（財）自治体国際化協会などの協力の下で行う外国語青年招致事業

日本共産党議員団 北林重男議員

### 国保加入世帯から無保険者を出さないことについて

あまりにも高すぎる国保料を払えない滞納世帯は、本市では加入世帯の28%になっている。役所が国保加入世帯に保険証を渡していない「留め置き（無保険状態）」を無くすことが、命と健康を守るためには重要である。留め置きを撲滅させる積極的な努力をほらわられたのか、留め置きの実態についてお尋ねする。

日本共産党議員団 丹野直次議員

### 京都地方税機構の強制取り立てをやめることについて

京都地方税機構は9月から「催告センター」を通じて電話による滞納者への取り立て業務を展開している。府内では、生命保険の満期金や、出産育児一時金が差し押さえられたといった事例が発生している。本市は税金滞納者を一律に地方税機構に送る前に分納相談の対応をするべきだが、そうした状況を問う。

日本共産党議員団 松山幸次議員

### 府営水道料金の引き下げ分は、緊急に市水道料金の値下げを

「向日市水道問題を考える会」や水道料金値下げの世論の力によって、10月27日府営水道料金7円引き下げの答申が出た。平成18年の5円引き下げを合わせると12円となり、府への支払いが5563万円軽減される。一世帯当年間2967円、一期分で6.6%値下げとなる。緊急に値下げすべきではないか。

教育長 いじめは学校だけでは解決できない問題であり、保護者や関係機関など日頃から手を携え、子どもたちを安心させることがいじめを起させないために大切である。そのため、家庭訪問を通じて家庭との連携、児童生徒や保護者の悩みに応える教育相談体制の強化、保護者・地域への人権学習の授業公開懇談会の実施など、学校、家庭、地域社会が連携し、一体となった取組を進めている。

教育長 平成21年度の小中学校の暴力行為の発生件数は、前年度より34%減少しており、家庭や地域のご協力もあり、落ち着いた学校運営となっている。課題については、就学前から義務教育終了まで社会全体で子どもを見守る「切れ目のない相談体制の確立」、「体験の場と機会の確保」、「子どもと地域の人が触れ合う機会の提供」、「家庭教育への支援」などの取組が、大変重要であると考えている。

市長 雨水貯留槽の施工不良で水漏れが発生したこと、開発事業者に対しては、開発許可権者の京都府と協議しながら責任を追及したい。行政運営上問題が生じた際には、関係機関と十分協議し、常に最善の方法を検討して問題解決にあたる。住民が安心して生活できるよう、市が責任をもって適切に維持管理を行う。これまでできる限り情報公開に努めてきたが、今後も説明責任を果たしたい。

市長 支援を必要とする高齢者や要介護高齢者の生活を支えるため、医療機関等と連携し、地域での各種サービスと住民活動を結び付け、医療・福祉のネットワークを整備したい。

健康福祉部長 今後必要となる在宅ケアについては、地域包括支援センターの社会福祉士主任ケアマネージャーや保健師などのマネジメントが必要であり、次期の介護計画ではさらにセンターが必要になるものと考えている。

教育部長 平成13年度まではJETプログラムを活用していたが、語学指導の訓練を十分に受けた人材でなかったことや講師が急な病気などの際に代替講師の確保が困難であることなど、多くの課題があったことから業務委託契約に変更した。今後、新しい学習指導要領の実施で外国語活動のさらなる充実を図る必要があると考えており、より柔軟できめ細かな授業が行える雇用形態を検討したい。

健康福祉部長 短期証交付の対象世帯は638世帯（平成22年11月1日現在）で、その内、高校生までの子どもがいる296世帯については、郵送で送付している。残りの342世帯については、無保険者とならないよう保険料の支払いができる額で支払方法の相談を受けるので納付相談に来てほしいということを書きでお知らせしている。納付相談は昼間だけでなく夜間や休日にも機会を持っている。

市民生活部長 税機構に移管された滞納案件や税機構での滞納処分案件は、基本的には税機構が納税相談を行うが、本市税務課の窓口に来られた方には、個別の事情を十分お聞きし、税機構には相談内容を伝えるなど、連携を図っている。本市で受付した分納案件は、分納計画終了までは本市で事務処理を行い、その後残額がある場合は、税機構と連携し、きめ細やかな納税相談や納税指導を行っている。

市長 本市の水道事業は、抜本的な経営改善や府の支援を受け入れたことにより、平成19年度から黒字基調の経営転換が図られたが、今なお、多額の累積欠損金を抱え、老朽施設の更新など、取り組むべきさまざまな課題が山積している。しかし、府営水道基本料金について、府の支援で府水道懇談会の提言よりさらなる引き下げが実施された場合には、本市水道料金の改定について検討したい。